

四半期報告書

(第28期第1四半期)

自 平成22年4月1日
至 平成22年6月30日

株式会社 A S J

(旧会社名 株式会社アドミラルシステム)

埼玉県川口市栄町三丁目2番16号

目 次

頁

表 紙

第一部	企業情報	1
第1	企業の概況	1
1	主要な経営指標等の推移	1
2	事業の内容	2
3	関係会社の状況	2
4	従業員の状況	2
第2	事業の状況	3
1	生産、受注及び販売の状況	3
2	事業等のリスク	3
3	経営上の重要な契約等	4
4	財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4
第3	設備の状況	6
第4	提出会社の状況	7
1	株式等の状況	7
(1)	株式の総数等	7
(2)	新株予約権等の状況	7
(3)	行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	7
(4)	ライツプランの内容	7
(5)	発行済株式総数、資本金等の推移	7
(6)	大株主の状況	7
(7)	議決権の状況	8
2	株価の推移	8
3	役員の状況	8
第5	経理の状況	9
1	四半期連結財務諸表	10
(1)	四半期連結貸借対照表	10
(2)	四半期連結損益計算書	12
(3)	四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
2	その他	21
第二部	提出会社の保証会社等の情報	22

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年8月13日
【四半期会計期間】	第28期第1四半期（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）
【会社名】	株式会社A S J （旧会社名 株式会社アドミラルシステム）
【英訳名】	ASJ INC. （旧英訳名 ADMIRAL SYSTEMS INC.） （注）平成21年6月20日開催の第26期定時株主総会の決議により、平成21年12月1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 丸山 治昭
【本店の所在の場所】	埼玉県川口市栄町三丁目2番16号
【電話番号】	048（259）5111
【事務連絡者氏名】	取締役 IR部長 仁井 健友
【最寄りの連絡場所】	埼玉県川口市栄町三丁目2番16号
【電話番号】	048（259）5111
【事務連絡者氏名】	取締役 IR部長 仁井 健友
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第27期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第28期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第27期
会計期間	自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成21年4月1日 至平成22年3月31日
売上高(千円)	326,027	336,239	1,236,250
経常利益(千円)	12,625	9,978	58,408
四半期(当期)純利益(千円)	2,373	4,877	18,169
純資産額(千円)	2,149,393	2,155,785	2,164,657
総資産額(千円)	2,900,401	2,895,413	2,889,565
1株当たり純資産額(円)	33,338.40	33,437.54	33,575.16
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	36.78	75.66	281.75
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	—	—	—
自己資本比率(%)	74.1	74.5	74.9
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	41,810	71,663	101,131
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	△106,073	△20,202	△498,544
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	△34,464	△8,989	△40,927
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	1,064,736	765,692	724,353
従業員数(人)	79	77	72

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移につきましては記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	77
---------	----

（注）従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	66
---------	----

（注）従業員数は就業人員であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期会計期間における当社グループのネットサービス事業のうち、株式会社イー・フュージョンが企画・制作をしている業務は受注生産ではありますが、その制作期間は短いため、現在のところ生産実績は販売実績とほぼ一致しております。従いまして、生産実績に関しましては「(3) 販売実績」をご参照ください。なお、その他事業につきましては生産に該当する事項がないため、生産実績に関する記載はしていません。

(2) 受注状況

当第1四半期連結会計期間におけるネットサービス事業の受注状況は、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
ネットサービス事業	16,160	—	9,856	—
合計	16,160	—	9,856	—

(注) 1. 上記の金額は、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間におけるネットサービス事業の販売実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	前年同四半期比(%)
ネットサービス事業(千円)	336,239	—
合計(千円)	336,239	—

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項につきましては、当四半期報告書提出日現在において、当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間における我が国のインターネット業界におきましては、ブロードバンド化が進んでおり電子書籍を中心としたデジタルコンテンツマーケットも拡大基調にあるものの、未だ情報通信の利活用が他の先進国と比べて遅れている状況にあります。さらに企業のIT投資の抑制により引き続き厳しい環境が続いております。

このような状況の中、当社グループのネットサービス事業では既存サービスの強化と共に、今後の業容の拡大に向けてiPhone、iPad向けのアプリケーション及び新規サービスの開発、電子書籍サービスの拡大に向けた開発を行ってまいりました。

これらの事業活動の結果、当第1四半期連結会計期間における売上高は336,239千円（前年同四半期比3.1%増）となり、営業利益につきましては、7,887千円（前年同四半期比40.6%減）、経常利益は9,978千円（前年同四半期比21.0%減）となりましたが、四半期純利益におきましては、4,877千円（前年同四半期比105.5%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローが増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ41,338千円（5.7%）増加し、当第1四半期連結会計期間末には765,692千円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間における営業活動の結果得られた資金は、71,663千円（前年同四半期は41,810千円の収入）となりました。主たる要因といたしましては、税金等調整前四半期純利益及び減価償却費の計上、未収消費税等の減少等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間における投資活動の結果支出した資金は、20,202千円（前年同四半期は106,073千円の支出）となりました。主たる要因といたしましては、無形固定資産の取得による支出等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間における財務活動の結果支出した資金は、8,989千円（前年同四半期は34,464千円の支出）となりました。主たる要因といたしましては、配当金の支払を実施したこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題につきましては重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、3,554千円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

①経営成績に重要な影響を与える要因

当第1四半期連結会計期間において、当社グループにおける経営成績に重要な影響を与える要因につきましては重要な変更はありません。

②経営戦略の現状と見通し

当連結会計年度に関しましては、企業のIT投資の抑制等により厳しい環境は続くものの、ネットサービス事業においては様々なサービスを提供することにより、一定の成長基調で推移するものと考えております。

当社グループにおきましても、新たなサービスの提供を行っていくと共に既存のサービスの拡充を行うことで事業規模の拡大を目指してまいります。現状におきましては、期首に立てた業績予想と比較して順調に推移しております。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

①財政政策

当社グループは、当第1四半期連結会計期間末現在、現金預金残高が965,692千円、有利子負債が450,000千円と実質無借金経営を継続しております。

②財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前期末と比較して現金及び預金が41,338千円増加したこと等から、前期末比5,848千円増の2,895,413千円となりました。負債につきましては、賞与引当金を16,601千円計上したこと等により、前期末比14,720千円増の739,628千円となりました。

純資産は、第1四半期純利益を計上いたしましたが、利益剰余金の配当を行ったこと等から、前期末比8,872千円減となる2,155,785千円となり、自己資本比率は74.5%となりました。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末において計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	264,000
計	264,000

②【発行済株式】

種 類	第1四半期会計期間末 現在発行数 (株) (平成22年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成22年8月13日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内 容
普通株式	72,535	72,535	東京証券取引所 (マザーズ)	当社は単元株制度 は採用しておりま せん。
計	72,535	72,535	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日	—	72,535	—	919,250	—	229,812

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 8,063	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 64,472	64,465	—
発行済株式総数	72,535	—	—
総株主の議決権	—	64,465	—

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が7株含まれております。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数7個が含まれておりません。

② 【自己株式等】

平成22年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社A S J	埼玉県川口市栄町三丁目2番16号	8,063	—	8,063	11.12
計	—	8,063	—	8,063	11.12

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月
最高（円）	84,000	64,000	71,600
最低（円）	43,300	37,300	40,100

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに、当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	965,692	924,353
受取手形及び売掛金	12,321	14,407
商品及び製品	22,835	19,002
仕掛品	1,188	402
原材料及び貯蔵品	3,745	4,698
その他	98,647	122,761
貸倒引当金	△56	△60
流動資産合計	1,104,376	1,085,565
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※ 696,433	※ 705,930
土地	646,749	646,749
その他（純額）	※ 34,898	※ 38,401
有形固定資産合計	1,378,081	1,391,081
無形固定資産		
のれん	107,953	112,663
その他	269,480	265,045
無形固定資産合計	377,433	377,708
投資その他の資産		
その他	36,164	35,852
貸倒引当金	△642	△642
投資その他の資産合計	35,522	35,209
固定資産合計	1,791,037	1,803,999
資産合計	2,895,413	2,889,565
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,328	35,372
短期借入金	450,000	450,000
未払法人税等	5,896	4,479
賞与引当金	16,601	—
その他	234,283	232,428
流動負債合計	737,111	722,280
固定負債		
負ののれん	2,517	2,626
固定負債合計	2,517	2,626
負債合計	739,628	724,907

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	919,250	919,250
資本剰余金	872,031	872,031
利益剰余金	745,908	753,925
自己株式	△377,149	△377,149
株主資本合計	2,160,041	2,168,057
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△41	—
為替換算調整勘定	△4,214	△3,400
評価・換算差額等合計	△4,255	△3,400
純資産合計	2,155,785	2,164,657
負債純資産合計	2,895,413	2,889,565

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
売上高	326,027	336,239
売上原価	148,526	170,143
売上総利益	177,501	166,096
販売費及び一般管理費	※ 164,218	※ 158,208
営業利益	13,283	7,887
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,026	1,095
その他	251	2,778
営業外収益合計	1,278	3,873
営業外費用		
支払利息	1,551	824
為替差損	—	958
その他	384	—
営業外費用合計	1,935	1,782
経常利益	12,625	9,978
特別利益		
貸倒引当金戻入額	15	4
特別利益合計	15	4
特別損失		
固定資産除却損	—	12
特別損失合計	—	12
税金等調整前四半期純利益	12,640	9,971
法人税、住民税及び事業税	10,267	5,093
法人税等合計	10,267	5,093
少数株主損益調整前四半期純利益	—	4,877
四半期純利益	2,373	4,877

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	12,640	9,971
減価償却費	18,585	29,668
のれん償却額	4,718	4,709
負ののれん償却額	△109	△109
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△15	△4
賞与引当金の増減額 (△は減少)	12,657	14,505
受取利息及び受取配当金	△1,026	△1,095
支払利息	1,551	824
固定資産除却損	—	12
売上債権の増減額 (△は増加)	6,063	1,917
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,784	△3,666
前払費用の増減額 (△は増加)	△3,131	△4,437
未収入金の増減額 (△は増加)	13,781	5,544
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,296	△5,044
未払消費税等の増減額 (△は減少)	4,112	6,328
未収消費税等の増減額 (△は増加)	—	26,466
未払金の増減額 (△は減少)	△3,126	△9,550
未払費用の増減額 (△は減少)	4,260	△417
前受金の増減額 (△は減少)	2,863	7,637
その他	△6,264	△7,883
小計	69,073	75,377
利息及び配当金の受取額	499	35
利息の支払額	△1,283	△847
法人税等の支払額	△26,479	△3,057
法人税等の還付額	—	154
営業活動によるキャッシュ・フロー	41,810	71,663
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△89,423	△1,691
無形固定資産の取得による支出	△16,199	△18,511
敷金及び保証金の差入による支出	△200	—
敷金及び保証金の回収による収入	1,285	—
のれんの取得による支出	△1,536	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△106,073	△20,202
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	450,000
短期借入金の返済による支出	—	△450,000
自己株式の取得による支出	△2,085	—
配当金の支払額	△32,378	△8,989
財務活動によるキャッシュ・フロー	△34,464	△8,989
現金及び現金同等物に係る換算差額	150	△1,131
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△98,576	41,338
現金及び現金同等物の期首残高	1,163,312	724,353
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,064,736	※ 765,692

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	該当事項はありません。
2. 持分法の適用に関する事項の変更	該当事項はありません。
3. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
(四半期連結貸借対照表)	<p>前第1四半期連結会計期間において、有形固定資産の「その他(純額)」に含めて表示しておりました「建物及び構築物(純額)」は、資産総額の100分の10を超えたため、当第1四半期連結会計期間より区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前第1四半期連結会計期間の有形固定資産の「その他(純額)」に含まれる「建物及び構築物(純額)」は96,172千円であります。</p>
(四半期連結損益計算書)	<p>前第1四半期連結累計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前第1四半期連結累計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「為替差損」は369千円であります。</p>
	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
税金費用の計算	<p>税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。</p> <p>なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
※ 有形固定資産の減価償却累計額は、257,923千円であります。	※ 有形固定資産の減価償却累計額は、245,766千円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)								
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。								
<table> <tr> <td>給料</td> <td>48,092千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>10,778千円</td> </tr> </table>	給料	48,092千円	賞与引当金繰入額	10,778千円	<table> <tr> <td>給料</td> <td>44,392千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>9,542千円</td> </tr> </table>	給料	44,392千円	賞与引当金繰入額	9,542千円
給料	48,092千円								
賞与引当金繰入額	10,778千円								
給料	44,392千円								
賞与引当金繰入額	9,542千円								

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)												
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在) (千円)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在) (千円)												
<table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,064,736</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>1,064,736</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,064,736	預入期間が3か月を超える定期預金	—	現金及び現金同等物	<u>1,064,736</u>	<table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>965,692</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>△200,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>765,692</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	965,692	預入期間が3か月を超える定期預金	△200,000	現金及び現金同等物	<u>765,692</u>
現金及び預金勘定	1,064,736												
預入期間が3か月を超える定期預金	—												
現金及び現金同等物	<u>1,064,736</u>												
現金及び預金勘定	965,692												
預入期間が3か月を超える定期預金	△200,000												
現金及び現金同等物	<u>765,692</u>												

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 72,535株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 8,063株

3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	12,894	200	平成22年3月31日	平成22年6月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

	インターネットサーバサービス事業 (千円)	デジタルコンテンツ事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	172,368	153,658	326,027	—	326,027
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	13,019	3,165	16,184	(16,184)	—
計	185,387	156,824	342,212	(16,184)	326,027
営業利益又は営業損失(△)	96,870	△3,011	93,859	(80,576)	13,283

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、サービス内容の類似性により区分しております。

2. 各区分の主たるサービス

事業区分	主たるサービス
インターネットサーバサービス事業	ホスティングサービス
デジタルコンテンツ事業	コンテンツ企画・制作、インターネットグループウェアサービス、アフィリエイトプログラムサービス、オンラインベースボールゲーム、インターネット通信販売

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは、当社、株式会社イー・フュージョン、株式会社A S J コマース及びASUSA Corporationにおいてネットサービス及びその付随するサービスを展開しております。また、当社においては不動産賃貸事業も展開しております。

当社グループは、これらの事業体によって構成されておりますが、これらを事業セグメントと認識した上で、集約基準に基づいて集約を行ない、「ネットサービス事業」及び「その他事業」という2つの集約後の事業セグメントを報告セグメントとしております。

「ネットサービス事業」は、当社、株式会社イー・フュージョン、株式会社A S J コマース及びASUSA Corporationから構成されており、「その他事業」は、当社サービスのうち不動産賃貸事業により構成されております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報 当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	ネットサービス事業	その他事業	
売上高			
外部顧客への売上高	336,239	—	336,239
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	990	990
計	336,239	990	337,229
セグメント利益	87,632	539	88,171

報告セグメントに属する主要なサービス

報告セグメント	主要なサービス
ネットサービス事業	ホスティングサービス、コンテンツ企画・制作、インターネットグループウェアサービス、アフィリエイトプログラムサービス、オンラインベースボールゲーム、コミュニティサービス、インターネット通信販売
その他事業	不動産賃貸

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	88,171
セグメント間取引消去	△990
のれんの償却額	△3,990
全社費用（注）	△75,304
四半期連結損益計算書の営業利益	7,887

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理営業部門に係る一般管理費であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報 該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(金融商品関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日現在)
前連結会計年度の末日に比べて著しい変動はありません。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日現在)
前連結会計年度の末日に比べて著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日現在)
前連結会計年度の末日に比べて著しい変動はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)
該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日現在)
該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日現在)
前連結会計年度の末日に比べて著しい変動はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 33,437.54円	1株当たり純資産額 33,575.16円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 36.78円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 75.66円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期純利益(千円)	2,373	4,877
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	2,373	4,877
期中平均株式数(株)	64,535.12	64,472

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

リース契約1件当たりのリース料総額が300万円を超えるものがないため、記載を省略しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月11日

株式会社アドミラルシステム

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 禎良 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯塚 正貴 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アドミラルシステムの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アドミラルシステム及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8月13日

株式会社A S J

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 禎良 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯塚 正貴 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社A S Jの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社A S J及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。